

1 基本項目	事務事業名	児童クラブ連合会育成事業			担当部署	課名	こども課		
	予算事業名	なし				係名	子育て支援係		
	事業区分	自治事務				電話番号	0765-23-1006		
	事業期間	開始年度	昭和37年度	終了年度		当面継続	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款		
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項		
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目		
基本事業名		22-3 親子のふれあい活動の推進			アウトソーシング導入状況		導入予定なし		
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載				

2 事業概要	事業概要	魚津市内の単位児童クラブの連携を密接にし、市内他の関係団体や県児童クラブ連合会と連携を図る。	
	対象	魚津市内の単位児童クラブ	
	手段 (活動指標)	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	
	意図 (成果指標)	単位児童クラブの育成、児童の健全育成	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 市連合会活動回数(総会・学習会)	回	3	3	3
成果指標	②							
	③							
	① 市連合会活動参加人数	人	50	33	33	28	84.8%	33
②								
③								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円			
② 委託料	円							
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円							
支出合計(A)		円	0	0	0	0		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
収入合計		円	0	0	0	0		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000
総費用(A+B)		円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,260,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	単位児童クラブ加入者の保険・取扱事務、総会、指導者向け学習会の開催、県児童クラブ連合会との調整	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	C	C	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	連合会の活動より、単位クラブの活動が主となっており、市の関与の必要性は低い		
目的の妥当性					2 検討の余地あり				
対象の妥当性					1 妥当である				
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり				
				類似事業の有無	1 なし				
				上位施策への貢献度	2 普通				
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通				
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり				
				負担割合の適正化	1 適正である				
1次評価 (課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
後の方針 (評価結果及び今後)		児童数の減少などから児童クラブ活動はあまり活発とは言えないが、地域の各事業と連携しながら継続していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	地域子育て活動支援事業（地域子育て支援拠点事業）			担当部署	課名	こども課	
	予算事業名	地域子育て活動支援事業				係名	保育係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童福祉総務費
基本事業名		22-3 親子のふれあい活動の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項			総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センター・保育所で提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し子どもの健やかな育ちを促進する。	
	対象	未就園児とその母親及び家族	
	手段（活動指標）	子育て中の親子の交流の場の提供、及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。	
意図（成果指標）	子の保護者（特に母親）が子育てを楽しんでいるようになる。		

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	300	342	300	342	114.0%	300
	② 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の参加人数（幼児+大人）	人	4,500	4,282	4,500	3,276	72.8%	4,500
	③ こここ（加積保育園子育て支援センター）の参加人数（幼児+大人）	人	平成26年度から	平成26年度から	3,000.0	3,742.0	124.7%	4,000.0
	④ 子育てを楽しんでいる親の割合（健康センターの検診での調査から）	%	98.0	97.9	98.0	97.3	99.3%	98.0
⑤								
⑥								
⑦								

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	5,040,000	5,040,000	5,040,000	5,040,000	0.0%	5,088,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			7,453,000	7,453,000		7,553,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	5,040,000	5,040,000	12,493,000	12,493,000	147.9%	12,641,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,520,000	2,520,000	4,164,000	6,040,000	139.7%	4,180,000
	② 県支出金	円			4,164,000	6,040,000		4,230,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,520,000	2,520,000	4,165,000	413,000	-83.6%	4,231,000
	収入合計	円	5,040,000	5,040,000	12,493,000	12,493,000	147.9%	12,641,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	50	50	50	100	100.0%	75
	③ 人件費（②×@ 4,200円）（B）	円	210,000	210,000	210,000	420,000	100.0%	315,000
総費用（A+B）	円	5,250,000	5,250,000	12,703,000	12,913,000	146.0%	12,956,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	子育て中の親子の交流の場の提供、及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
						1次評価	2次評価	不要
妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間のみによるサービス実施が困難なため、安心して楽しく子どもを生み育てられ、地域全体で子育て支援が行われることに直結する。		
				目的の妥当性	1 妥当である			
				対象の妥当性	1 妥当である			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	成果指標のとおり。		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	健康センターの地域子育て支援センター事業と同様の事業であり、家庭児童相談事業等と連携することで、より効果的な子育て支援に結びつく。		
				上位施策への貢献度	1 高い	子育て支援の場が提供されている。		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託事業実施のため削減の余地なし。		
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。		
				負担割合の適正化	1 適正である	負担割合は決められている。		
1次評価（課長総括）		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり		2次評価	不要	
後の方針）	評価結果	平成26年度より新たに 毎日型の「あいあい」を加積保育園「こここ」で始めたが、子どもの減少、地域差の是正など今後引き続き検討していく課題が多い。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	このとりプロジェクト事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	このとりプロジェクト事業				係名	母子保健係	
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成26年度	予会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち			算科目目	款	民生費
		政策名	8 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	22 子育て家庭への応援体制の充実				目	児童福祉総務費
基本事業名		22-3 親子のふれあい活動の推進			アウトソーシング導入状況		導入済（業務委託）	
根拠法令				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	このとりプロジェクトでは、結婚・妊娠・出産・育児のライフステージを切れ目なく支援することで、「結婚できる、産める、育てられるまち」づくりを目指す。そのうち、健康センターでは、子育て支援冊子『まちなかマタニティマップ』を発刊し、未就学家庭、妊婦等へ配布する。	
	対象	妊婦、子育て中の家庭	
	手段(活動指標)	子育て支援冊子『まちなかマタニティ&キッズマップ』の作成	
	意図(成果指標)	市内施設の子育て関連整備状況がわかり、安心して楽しく外出ができる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 冊子作成部数	部			5,000	5,000	100.0%		
	②								
	③								
	成果指標	① マップを活用して外出する親子等の数	人			6,000	把握不能		
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			1,000,000	994,680		
	② 委託料	円			520,000	520,000		
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計(A)	円	0	0	1,520,000	1,514,680		0
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			1,520,000	1,514,680		
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円						
	収入合計	円	0	0	1,520,000	1,514,680		0
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人				1		
	② 年間所要時間	時間				600		
	③ 人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	0	0	0	2,520,000		0
総費用(A+B)	円	0	0	1,520,000	4,034,680		0	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	魚津市母子保健推進連絡協議会に調査・企画を委託し、子育てに関する施設整備状況を紹介し外出を促す冊子「まちなかマタニティ&キッズマップ」を作成し、未就学児の家庭や妊婦、子育て関係者等に配布した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	【選択してください】	B	自治体関与の妥当性	2 検討の余地あり	子育ての当事者や支援実施者との協働が望ましい		
目的の妥当性				1 妥当である	子育てしやすいまちづくりとして、目的に合致している			
対象の妥当性				1 妥当である	少子化対策事業であり、対象は妥当である			
有効性	【選択してください】	A	目標達成度	1 高い	先駆的取組みとして『少子化対策白書』のコラムに取り上げられた			
			類似事業の有無	1 なし	先駆的取組みとして『少子化対策白書』のコラムに取り上げられた			
			上位施策への貢献度	1 高い	先駆的取組みとして『少子化対策白書』のコラムに取り上げられた			
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	市民団体(母子保健推進連絡協議会)へ実費で委託			
			実施主体の適正化	1 適正である	市民団体(母子保健推進連絡協議会)への委託によりアウトソーシングによる実施している			
			負担割合の適正化	1 適正である	負担(冊子の有料配布)を前提とする事業でない			
1次評価(課長総括)	【選択してください】	A	計画どおり事業を実施することが適当		2次評価	不要		
後の方針	単年の事業であるが、市民団体(母子保健推進員連絡協議会)に委託して実施できたことは評価に値する。今後は、事業で作成されたマップを周知、配布する中で、子育てにやさしい街づくりをPRしていくことが重要である。				評価結果			